

日 誌 (昭和45年4月)

【国 内】

- 1日 ○物価対策閣僚協議会、当面の物価対策として、引締め基調堅持、輸入活用等の方針を決定
- 7日 ○本行、輸出関係金利の変更ならびに輸出貿易手形制度の改正を決定(4月号「要録」参照)
- 9日 ○経済審議会、新経済社会発展計画を答申(「要録」参照)
- 14日 ○大蔵省、公共事業関係費の第1四半期支払承認額抑制方針を閣議報告
- 17日 ○45年度一般会計予算、政府原案どおり成立(2月号「要録」参照)
- 20日 ○国債、政保債、地方債の発行条件改定を決定(「要録」参照)
- 29日 ○通産省、産業構造審議会に同省所管企業の45年度設備投資計画を4兆7,188億円(工事ベース)、前年度比13.7%増と報告
- 30日 ○東証株価指数(市場第1部)、12.86ポイント安(旧ダウ201円11銭安)と東証開所以来最大の下げ幅を記録

【海 外】

- 1日 ○韓国、商業手形割引率を引下げ(韓国銀行22.0→21.0%、市中銀行24.6→24.0%)
- 3日 ○西ドイツ、ブンデスバンク、AKAのB枠拡大を決定(25→30億マルク)
- 8日 ○スウェーデン政府、景気抑制策を提案
- 14日 ○英国政府、1970年度予算および公定歩合再引下げ(7.5→7.0%)を含む新金融措置を発表
- 17日 ○インドネシア、為替相場制度の簡素化、輸出税の引下げ等を実施
- 19日 ○日中覚書き貿易取決め(第3次)調印
- 21日 ○EEC理事会、英国等の加盟交渉開始につき合意
- 22日 ○フランス、中期信用に関する貸出規制を一部緩和、中期信用手形保有率を引上げ(15→16%)